

2025 年 11 月 5 日

「歴史はトランプ 2.0 をどう評価するか？」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 78)

法政大学教授
高橋 和宏

2025 年 4 月にトランプ大統領が発表した「解放の日」関税をめぐる主要国との交渉はほぼ峠を越えた。最大の山場である中国との関税交渉も、10 月末の韓国釜山での米中首脳会談での先送り合意によって、ひとまず沈静化したようである。広範なトランプ関税の結果、第 2 次政権発足前に約 2.4%だったアメリカの平均関税率は 1930 年代の水準にまで跳ね上がった。対日関税も当初打ち出された 24%に比べれば引き下げられたものの、一般税率を含めて 15%という相互関税率はこれまでからみれば大幅なコスト高である。関税引下げや輸入制限撤廃による自由貿易原則を前提としてきた戦後国際経済システムは、少なくともアメリカとの関係においては崩れ去ったといっていよい。

政権発足からわずか 1 年足らずで戦後国際体制を「変革」したトランプ政権を歴史はどう評価するだろうか。キッシンジャーの評伝で知られるニール・ファーガソン (Niall Ferguson)、軍事史研究の権威であるヴィクター・デイヴィス・ハンソン (Victor Davis Hanson)、スターリン研究や権威主義体制の大家のステューヴン・コトキン (Stephen Kotkin) という 3 人の著名な歴史家がフーバー・インスティテュートのポッドキャスト「Uncommon Knowledge」でトランプ政権について縦横に語っている¹。内容は文字どおり「放談」であるが、歴史学の泰斗が現在の国際情勢をどう捉えているかという点では傾聴すべき見解も少なくない。

このなかでコトキンは、今日のアメリカの外交政策で世界史的影響を持つ唯一重大な問題は中国への対応であり、トランプ政権の歴史的評価はこれによって定まると語っている。この文脈でコトキンは中国を戦前の敗北の歴史を乗り越えるための修正主義であると論じ、その狙いは台湾にとどまらず日本への復讐を果たし、さらに東アジアでのアメリカの影響力を排除しようとしていると指摘する。ハンソンも台湾のみならず日本を含めた域内各国の軍事力強化に注目し、トランプが助けるのは自助努力する国であると語っている。

この鼎談でトランプのパフォーマンスを「10 点中 8 点」と高く評価したファーガソンは、Wall Street Journal に寄せたエッセイで、トランプを「最高攪乱官 (Disrupter in Chief)」と呼び、とくに国際舞台で着実な成果を上げていると論じている²。「最高攪乱官」はガザ和平合意によって中東情勢を第 1 期政権の最も印象的な成果である「エイブラハム」合意のプロセスの軌道へと戻し、ベネズエラに軍事的圧力を加えるなどカリブ海地域での軍事力を強化し、さらに NATO 諸国に国防費を GDP 比で 2%から 5%に引き上げることを約束させた。しかし、トランプが直面する最大の課題は依然として中国である。「冷戦 II」の特質は「経済的に相互依存する 2 つの超大国間のイデオロギー的・技術的・地政学的競争」であり、中国との先端半導体等をめぐる技術戦争の行方がトランプの歴史的評価を左右するとファーガソンは論じている。

ファーガソンはまた、「トランプ 2.0」は戦後国際秩序を破壊しつくし、自由貿易とアメリカ主導の集団安全保障体制を支持する超党派のコンセンサスを葬り去ったと指摘する。さらに中国の習近平国家主席も 1945 年以降の国際秩序を破壊しようとしているとし、関税交渉をめぐる嵐が過ぎ去ったとしても、米中両国間の第二次冷戦は終わらないだろうと分析している。ファーガソンの議論は、トランプという個人的ファクターに関わらず、時計の針を「戦後」あるいは「冷戦後」という時代に引き戻すことがもはや不可能になったことを改めて認識させられる。

では、アメリカにとって「冷戦後」はいかなる意味を持つ時代だったのか。アメリカの「新保守主義」の代表的論者であり、トランプ政権にも強い影響力を持つとされるオレン・キャス (Oren Cass) は、冷戦後に採用されたアメリカの大戦略—超大国の地位を利用してワシントンが支配する「自由主義的世界秩序」を構築する試み—は失敗したと断じている。そのうえでキャスは同盟国との相互主義に基づく新たな大戦略を提唱している³。その内容は、アメリカ市場の開放と同盟関係の維持を無条件で追求してきた覇権期の戦略を転換し、①自国の安全保障については自らが主要な責任を負うこと、②貿易収支バランスの維持、そして、③「中国排除」(アメリカ市場にアクセスするためには中国との貿易・投資の分離を求める) という 3 つの条件を満たす国々との間で、相互に関与することを約束する新たな同盟を構築するというものである。この条件で「アメリカとの新たな同盟か、同盟なし」の二者択一を迫られる市場民主主義国は、中国の「勢力圏 (spheres of influence)」に陥ることとはせず、合理的判断としてアメリカとの提携を受け入れるだろうという。

キャスの議論で興味深いのは、第 2 次トランプ政権が互惠戦略の構築に向けて前進を遂げつつあると評価しつつも、行き当たりばったりに見える政策が同盟国の間に不必要な不安感を高めていることを懸念し、新たな戦略の骨子やアメリカの要求内容、合意が成立しない場合の結果等を首尾一貫したビジョンとして同盟国に提示すべきと論じている点である。また、その過程で生じる中国经济とのディカップリングは必然的に消費財の価格高騰や中国市場の喪失、再工業化のための新規投資といった現実的なコストをアメリカにもたらすことになるが、キャスはそれらを冷戦後の「グローバル化への賭けに負けた代償」と割り切っている。グローバルな経済・安全保障戦略が展開された冷戦後からの決別とアメリカの対外的なコミットメント再編を前提とする新たな時代の同盟政策を提起しているキャスの議論は、戦後初期に同じ *Foreign Affairs* 誌上で対ソ封じ込めを訴えたジョージ・ケナン (George Kennan) を彷彿させるようでもある (むしろ、トルーマン政権で重要な政策決定に関与したケナンと政権外にいるキャスとでは大きく立場は異なるが)。

自由主義のグローバルな拡大という冷戦後のアメリカの大戦略の挫折は、非自由主義的な中国の強大化を招いただけではなく、アメリカ政治の非自由主義への転向を深めることにもなった。フランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama) とカール・シュミット (Carl Schmitt) の議論を補助線として、この点を論じたのがベン・ステイル (Benn Steil) である⁴。ブレトンウッズ体制の成立やマーシャル・プランの検証を通じて戦後国際経済体制の成り立ちを論じてきたステイルは、過去 10 年で米中関係は文明間の対立へと変化し、アメリカにとって中国という脅威は、自由主義的アイデンティティを守るという名目で次第にアメリカ自身が絶対主義的になるという、根本的かつ自己矛盾した変容を促したと論じている。第 2 次トランプ政権は、経常赤字のような経済パフォーマンスに負の相関関係を見いだせない平凡な現象さえも国家安全保障上の脅威として、アメリカ憲法が議会に排他的に付与している関税権限を行使してきた。中国の自由主義的台頭によって危機に瀕したアメリカの労働者を守るという名目で、憲法上の抑制と均衡が崩れ、アメリカは自由主義から引き離され

ているのである。ステイルは民主主義的自由主義の運命を再活性化する可能性は冷戦期にアメリカと欧州、アジアの同盟国を結び付けたイデオロギー的、安全保障的、経済的結束の再構築にあるとしつつも、各国での右派ポピュリストの台頭によって、その可能性は遠のいていると悲観的な見通しを述べている。

ファーガソンのいう「冷戦Ⅱ」という時代は、「冷戦Ⅰ」がそうであったように、アメリカの同盟政策によって左右されることになるだろう。この外交課題は「トランプ 2.0」以後のアメリカの各政権が取り組むべき共通のものとなるはずである。逆の見方をすれば、日本を含む同盟国側の対応が米中新冷戦時代の展開に一定の影響を持つことになる。とりわけ、米中対立の最前線に位置する日本の果たしうる役割は小さくない。「冷戦Ⅱ」を論じる後世の歴史家は、そうした観点から日本外交を評することになるだろう。これからの日本外交には、歴史の検証に耐えうるだけの明確な国際秩序観を持ってアメリカと中国に向き合っていくことが求められる。

¹ Hoover Institute, “Niall Ferguson, Victor Davis Hanson and Stephen Kotkin: Three Historians Debate The Era of Trump,” YouTube, October 15, 2025, <<https://www.youtube.com/watch?v=v1Gm1OR2SPg>>, accessed on November 5, 2025.

² Niall Ferguson, “The Disrupter in Chief Gets Transformational Results at Home and Abroad,” The Wall Street Journal, October 15, 2025, <https://www.wsj.com/politics/trump-the-disrupter-in-chief-479da627?mod=wknd_pos1>, accessed on November 5, 2025.

³ Oren Cass, “A Grand Strategy of Reciprocity: How to Build an Economic and Security Order That Works for America,” *Foreign Affairs*, November/December 2025, Published on October 17, 2025, <<https://www.foreignaffairs.com/united-states/grand-strategy-reciprocity>>, accessed on November 5, 2025.

⁴ Benn Steil, “Reading Schmitt in Beijing: How China’s Rise Provoked America’s Illiberal Turn,” *Foreign Affairs*, October 3, 2025, <<https://www.foreignaffairs.com/united-states/reading-schmitt-beijing>>, accessed on November 5, 2025.